

(案)

資料1

6 板健国第 6 2 8 号

令和 7 年 2 月 日

板橋区国民健康保険運営協議会会長 様

板橋区長 坂 本 健

(公印省略)

東京都板橋区国民健康保険条例の一部改正について (諮問)

東京都板橋区国民健康保険運営協議会規則 (昭和 34 年板橋区規則第 4 号) 第 2 条の規定に基づき、東京都板橋区国民健康保険条例の一部改正について、下記のとおり諮問する。

記

1 諮問事項

(1) 国民健康保険料率、賦課割合及び賦課限度額について、次のとおり改定する。

① 基礎賦課額の保険料率

所得割 100 分の 7.71

均等割 4 万 7,300 円 (年額)

賦課限度額 66 万円

賦課割合 (所得割 : 均等割) 55 : 45

② 後期高齢者支援金等賦課額の保険料率

所得割 100 分の 2.69

均等割 1 万 6,800 円 (年額)

賦課限度額 26 万円

賦課割合 (所得割 : 均等割) 55 : 45

③ 介護納付金賦課額の保険料率

所得割 100 分の 2.22

均等割 1 万 6,600 円 (年額)

(2) 低所得者に対する被保険者均等割額を軽減する所得判定の基準額について、次のとおり改定する。

① 5 割軽減の基準については被保険者数に乗ずる金額 30 万 5 千円

② 2 割軽減の基準については被保険者数に乗ずる金額 56 万円

(3) 低所得者の被保険者均等割額から減ずる額について、次のとおり改定する。

① 基礎賦課額に係る均等割額

7 割減額に該当する世帯の額 3 万 3,110 円

5 割減額に該当する世帯の額 2 万 3, 6 5 0 円

2 割減額に該当する世帯の額 9, 4 6 0 円

② 後期高齢者支援金等賦課額に係る均等割額

7 割減額に該当する世帯の額 1 万 1, 7 6 0 円

5 割減額に該当する世帯の額 8, 4 0 0 円

2 割減額に該当する世帯の額 3, 3 6 0 円

③ 介護納付金賦課額に係る均等割額

7 割減額に該当する世帯の額 1 万 1, 6 2 0 円

5 割減額に該当する世帯の額 8, 3 0 0 円

2 割減額に該当する世帯の額 3, 3 2 0 円

(4) 未就学児の被保険者均等割額（減額後）について、次のとおり改定する。

① 基礎賦課額に係る均等割額

7 割減額に該当する世帯の額 7, 0 9 5 円

5 割減額に該当する世帯の額 1 万 1, 8 2 5 円

2 割減額に該当する世帯の額 1 万 8, 9 2 0 円

7・5・2 割減額以外に該当する世帯の額 2 万 3, 6 5 0 円

② 後期高齢者支援金等賦課額に係る均等割額

7 割減額に該当する世帯の額 2, 5 2 0 円

5 割減額に該当する世帯の額 4, 2 0 0 円

2 割減額に該当する世帯の額 6, 7 2 0 円

7・5・2 割減額以外に該当する世帯の額 8, 4 0 0 円

2 改定理由

(1) 基礎賦課額及び後期高齢者支援金等賦課額の保険料率は、統一保険料方式に基づき、改定する。

介護納付金賦課額保険料のうち均等割額は統一保険料方式に基づき、所得割については賦課された介護納付金を基に算定し、改定する。

(2) 基礎賦課限度額及び後期高齢者支援金等賦課限度額は、国民健康保険法施行令の一部改正に伴い、改定する。

(3) 基礎賦課額、後期高齢者支援金等賦課額及び介護納付金賦課額保険料の均等割額改定に伴い、低所得者の被保険者均等割額から減ずる額を改定する。

(4) 基礎賦課額及び後期高齢者支援金等賦課額の均等割額改定に伴い、未就学児の被保険者均等割額から減ずる額を改定する。

3 施行期日等

(1) 施行期日

令和7年4月1日

(2) 経過措置

東京都板橋区国民健康保険条例による改正後の第15条の4、第15条の8、第15条の12、第15条の16、第16条の4、第19条の2及び第19条の4の規定は、令和7年度以後の年度分の保険料について適用し、令和6年度以前の年度分の保険料については、なお従前の例による。